

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 引間 龍治

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06) 6440 3838 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06) 6440 3838 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間	第45期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,044,431	4,558,729	3,385,819	2,202,327	12,938,963
経常利益 (千円)	327,224	175,607	112,407	62,524	263,734
四半期(当期)純利益 (千円)	193,452	97,050	57,894	30,901	79,647
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)			11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)			7,291,309	7,051,073	6,947,352
総資産額 (千円)			10,252,344	8,784,589	8,973,930
1株当たり純資産額 (円)			634.06	613.32	604.27
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.73	8.44	5.03	2.69	6.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	5.00	3.00	10.00
自己資本比率 (%)			71.1	80.3	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,974	304,608			600,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,945	58,572			210,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,862	128,109			362,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,087,417	1,529,320	1,294,248
従業員数 (名)			324	336	318

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間における、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	336[111]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

素材部門については、平成21年6月1日より、製造及び販売を一時的に休止しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材部門	1,658,697	13.4
素材部門		
合計	1,658,697	35.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込み生産を行っており、受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材部門	2,202,327	17.7
素材部門		
合計	2,202,327	35.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	1,984,300	58.6	1,440,147	65.4

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）における当社の経営成績は、第1四半期に引き続き、新設住宅着工戸数の低迷等による住宅建材受注環境の悪化及びアルミビレット鑄造事業（素材部門）の製造及び販売を平成21年6月1日より1年間を目処に一時的に休止したことなどにより、販売高の大幅な減少を余儀なくされました。

その結果、売上高につきましては、住宅建材部門で22億2百万円（前年同四半期会計期間26億7千6百万円、17.7%）、素材部門は売上高（前年同四半期会計期間7億8百万円）は発生せず、全社売上高は住宅建材部門の売上高と同額の22億2百万円（前年同四半期会計期間33億8千5百万円、35.0%）となりました。

利益面につきましては、アルミ地金在庫に対する棚卸資産評価損を当第2四半期会計期間末に売上原価に計上した結果、営業利益で3千7百万円（前年同四半期会計期間1億5百万円、64.3%）、経常利益で6千2百万円（前年同四半期会計期間1億1千2百万円、44.4%）、四半期純利益は3千万円（前年同四半期会計期間5千7百万円、46.6%）となりました。

(2) 財務状況の分析

資産合計は、第1四半期会計期間末90億6千1百万円に比べて2億7千6百万円減少し、87億8千4百万円となりました。

これは、主に、現金及び預金が1億1千4百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が5千4百万円減少したこと、商品及び製品が在庫圧縮により1億3百万円減少したこと、繰延税金資産が4千6百万円減少したこと、投資有価証券及び関係会社株式の評価が1億6千6百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、第1四半期会計期間末19億4千4百万円に比べて2億1千万円減少し、17億3千3百万円となりました。

これは、主に、一年以内返済予定の長期借入金返済により5千5百万円減少したこと、従業員に対し7月に賞与支給をおこなったこと、未払消費税並びに未払法人税等が2千9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、第1四半期会計期間末71億1千7百万円に比べて6千6百万円減少し、70億5千1百万円となりました。

これは、主に、当第2四半期会計期間純利益の計上による3千万円の増加及び当第2四半期会計期間末のその他有価証券評価差額金が9千6百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、15億2千9百万円（前年同四半期会計期間末10億8千7百万円、40.6%）となり、前事業年度に比し2億3千5百万円の増加、第1四半期会計期間末に比し1億1千4百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、1億8千8百万円となりました。

これは、主に税引前四半期純利益の計上、売上債権減少による現金回収増加、仕入債務の増加による支払減少等によるものであります。

また、前年同四半期会計期間2億4千1百万円に比し減少した理由は、主に税引前四半期純利益の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、1千2百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

また、前年同四半期会計期間1億2千7百万円に比し増加した理由は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、6千1百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

また、前年同四半期会計期間2億1千3百万円に比し増加した理由は、短期借入金の返済による支出が発生しなかったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費は7百万円であり、当第2四半期累計期間の研究開発費は1千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、栗東工場（素材部門）におけるアルミビレット製造は、平成21年6月1日より1年間の予定にて休止しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	11,912,515	11,912,515		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		11,912,515		2,160,418		2,233,785

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1 88	3,740	31.40
三信インターナショナル有限会社	大阪市天王寺区小宮町3番8 803号	711	5.97
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1 30 梅田スカイビルタワーウエスト20階	538	4.52
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11 1	322	2.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	221	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	221	1.86
岸村 次郎	大阪府大阪市東住吉区	135	1.13
石川 晋	兵庫県宝塚市	120	1.01
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	112	0.94
計		6,823	57.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 415千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,397,500	22,795	
単元未満株式	普通株式 99,515		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		22,795	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1-1-30	415,500		415,500	3.49
計		415,500		415,500	3.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月
最高(円)	205	210	194	237	201	205
最低(円)	181	178	182	190	191	185

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,320	1,294,248
受取手形及び売掛金	2,265,519	2,472,766
商品及び製品	250,217	227,592
仕掛品	13,077	19,136
原材料及び貯蔵品	455,194	524,239
その他	237,381	231,597
貸倒引当金	1,997	2,157
流動資産合計	4,748,712	4,767,424
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,149,250	1,168,860
土地	1,495,482	1,495,482
その他(純額)	334,211	362,538
有形固定資産合計	2,978,944	3,026,881
無形固定資産		
投資その他の資産	15,049	17,049
投資有価証券	493,831	515,828
関係会社株式	427,994	392,758
その他	132,588	266,526
貸倒引当金	12,531	12,538
投資その他の資産合計	1,041,882	1,162,574
固定資産合計	4,035,876	4,206,506
資産合計	8,784,589	8,973,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,391	1,180,331
1年内返済予定の長期借入金	15,000	85,000
未払法人税等	36,593	70,102
賞与引当金	131,000	145,000
その他	209,021	212,088
流動負債合計	1,474,006	1,692,522
固定負債		
退職給付引当金	99,371	79,633
その他	160,137	254,421
固定負債合計	259,509	334,054
負債合計	1,733,515	2,026,577

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,533	2,584,553
利益剰余金	2,523,849	2,484,284
自己株式	104,710	104,650
株主資本合計	7,164,091	7,124,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,973	53,263
土地再評価差額金	123,990	123,990
評価・換算差額等合計	113,017	177,253
純資産合計	7,051,073	6,947,352
負債純資産合計	8,784,589	8,973,930

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,044,431	4,558,729
売上原価	5,885,578	1 3,673,313
売上総利益	1,158,852	885,415
販売費及び一般管理費	2 855,768	2 758,250
営業利益	303,083	127,164
営業外収益		
受取利息	1,248	301
受取配当金	22,456	16,896
仕入割引	8,267	4,229
助成金収入	-	28,759
その他	4,565	4,022
営業外収益合計	36,537	54,209
営業外費用		
支払利息	2,770	755
売上割引	4,740	3,729
支払手数料	4,345	1,217
その他	541	64
営業外費用合計	12,397	5,767
経常利益	327,224	175,607
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,200	166
投資有価証券売却益	7,670	472
投資事業組合運用益	-	1,893
特別利益合計	13,870	2,532
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,865
固定資産除却損	3,728	1,183
その他	176	-
特別損失合計	3,905	4,048
税引前四半期純利益	337,189	174,091
法人税、住民税及び事業税	135,000	27,300
法人税等調整額	8,737	49,740
法人税等合計	143,737	77,040
四半期純利益	193,452	97,050

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,385,819	2,202,327
売上原価	2,856,929	¹ 1,794,841
売上総利益	528,889	407,485
販売費及び一般管理費	² 423,230	² 369,736
営業利益	105,658	37,749
営業外収益		
受取利息	1,204	273
受取配当金	7,033	6,052
仕入割引	4,244	1,957
助成金収入	-	17,320
その他	1,650	2,861
営業外収益合計	14,132	28,465
営業外費用		
支払利息	1,591	386
売上割引	2,657	2,039
支払手数料	2,841	1,217
その他	293	46
営業外費用合計	7,383	3,690
経常利益	112,407	62,524
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	58
投資事業組合運用益	-	1,893
特別利益合計	-	1,952
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,865
固定資産除却損	3,621	1,133
その他	176	-
特別損失合計	3,797	3,998
税引前四半期純利益	108,609	60,478
法人税、住民税及び事業税	22,300	17,200
法人税等調整額	28,415	46,777
法人税等合計	50,715	29,577
四半期純利益	57,894	30,901

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	337,189	174,091
減価償却費	112,068	100,386
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,990	166
賞与引当金の増減額(は減少)	24,000	14,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,874	19,738
受取利息及び受取配当金	23,704	17,198
支払利息	2,770	755
有形固定資産除却損	1,649	1,183
無形固定資産除却損	2,078	-
投資有価証券売却損益(は益)	7,670	472
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,865
売上債権の増減額(は増加)	247,918	210,776
たな卸資産の増減額(は増加)	48,215	47,970
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,773	43,178
仕入債務の増減額(は減少)	45,874	117,094
未払消費税等の増減額(は減少)	5,439	9,763
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,171	662
長期未払金の増減額(は減少)	1,300	4,250
その他	648	2,417
小計	279,623	348,565
利息及び配当金の受取額	23,704	17,198
利息の支払額	2,885	869
法人税等の支払額	97,468	60,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,974	304,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162,428	40,046
無形固定資産の取得による支出	1,899	-
固定資産の除却による支出	1,216	-
投資有価証券の売却による収入	9,725	93,253
関係会社株式の取得による支出	1,883	419
長期貸付金の回収による収入	1,150	515
その他の収入	8,606	5,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,945	58,572

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	70,000	70,000
配当金の支払額	71,201	57,379
自己株式の処分による収入	-	63
自己株式の取得による支出	92,552	143
その他の支出	108	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,862	128,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,833	235,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,250	1,294,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,087,417	1,529,320

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
退職給付引当金 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年9月に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う当第2四半期累計期間の損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,094,666千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,026,518千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)	1 売上原価に含まれている棚卸評価損 30,719千円 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)
運搬費 240,897	運搬費 198,709
役員報酬 79,330	役員報酬 67,964
給料及び手当 200,804	給料及び手当 184,276
賞与引当金繰入額 64,498	賞与引当金繰入額 51,137
法定福利費 39,485	法定福利費 37,493
賃借料 60,910	賃借料 62,228
研究開発費 28,527	研究開発費 17,599
支払手数料 44,593	支払手数料 55,032

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)	1 売上原価に含まれている棚卸評価損 30,719千円 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)
運搬費 116,945	運搬費 97,701
役員報酬 40,690	役員報酬 33,878
給料及び手当 97,996	給料及び手当 88,669
賞与引当金繰入額 32,905	賞与引当金繰入額 24,952
法定福利費 20,398	法定福利費 18,589
賃借料 30,620	賃借料 31,931
研究開発費 12,903	研究開発費 7,181
支払手数料 21,638	支払手数料 23,186

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。	1 同左

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	11,912,515

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	415,859

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,485	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日	繰越利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	34,489	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日	繰越利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	902,966	918,825	15,859
計	902,966	918,825	15,859

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
613円32銭	604円27銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,051,073	6,947,352
普通株式に係る純資産額(千円)	7,051,073	6,947,352
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	415	415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,496	11,497

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.73円	1株当たり四半期純利益金額 8.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	193,452	97,050
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,452	97,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,558	11,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	潜在株式はありません。

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.03円	1株当たり四半期純利益金額	2.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定の基礎

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	57,894	30,901
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,894	30,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,500	11,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 34,489千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月3日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。